

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年9月30日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	大豊工業株式会社
【英訳名】	TAIHO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原功一
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28 - 2225
【事務連絡者氏名】	執行役員 延川洋二
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28 - 2225
【事務連絡者氏名】	執行役員 延川洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の海外連結子会社であるタイハウ コーポレーション オブ アメリカにおいて、平成27年から平成30年までの期末棚卸資産の不適切な会計処理により、実態と相違がある資産計上が行われている恐れがあることが判明したことから、当社とは利害関係を有しない外部の弁護士が委員長を務め、その他の社外の専門家を含む委員で構成される特別調査委員会を令和元年8月2日付で設置し、調査を実施いたしました。令和元年9月26日に同委員会の調査報告書を受領し、当社は、平成30年3月期以降の売上原価及びたな卸資産並びに減損損失の金額見直し等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年8月10日に提出いたしました第112期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	26,406	28,526	108,953
経常利益 (百万円)	1,187	1,732	6,265
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	839	1,284	4,454
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	483	957	3,575
純資産額 (百万円)	58,100	62,068	61,790
総資産額 (百万円)	101,282	114,422	113,586
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.25	44.43	154.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	44.32	154.67
自己資本比率 (%)	56.5	53.5	53.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第111期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国および欧州では緩やかな景気回復が続きました。中国では引き続き持ち直しの動きがみられ、緩やかな成長が続きました。

国内経済は企業業績や雇用、所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

自動車市場においては、海外では中国が減税政策や過積載規制により販売台数は増加、米国でも堅調に推移しました。国内では、乗用車の販売台数が回復したことから、前年比プラスとなりました。

このような経営環境の下、昨年度策定した「2016～2018年度中期経営計画」の中では事業分野別にチームを作り、世界トップの競争力を持つためのロードマップを策定し、実行計画のもとで活動を推進しております。また、グローバル基盤のさらなる強化のため、人財・組織づくりとリソースの最大活用を重要テーマの一つとして、昨年度より「燃える職場 社員総活躍プロジェクト」をスタートさせ、「教え・教えられる風土」を醸成し企業成長の源泉である従業員一人ひとりが元気に活躍できる職場づくりを図ってまいりました。拡大するグローバルビジネスへの対応として、海外拠点の強化の継続とともに国内において、すべり軸受生産能力の増強および新素材開発拠点として大豊岐阜(株)第3工場を竣工いたしました。このような取り組みのもと、収益体質強化を目指しグループの総力を挙げ愚直に活動を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

売上高

売上高は28,526百万円となり、中国市場における軸受製品の売上増、自動車製造用設備受注増により、前年同四半期に比べ2,120百万円の増収(前年同四半期比8.0%増)となりました。

営業利益

営業利益は1,740百万円となり、前年同四半期に比べ383百万円の増益(前年同四半期比28.2%増)となりました。

経常利益

経常利益は1,732百万円となり、前年同四半期に比べ545百万円の増益(前年同四半期比45.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は1,284百万円となり、前年同四半期に比べ445百万円の増益(前年同四半期比53.1%増)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が23,091百万円となり、前年同四半期に比べ998百万円の増収(前年同四半期比4.5%増)となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が5,387百万円となり、前年同四半期に比べ1,128百万円の増収(前年同四半期比26.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産は58,656百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加しております。受取手形及び売掛金の4,574百万円の増加、電子記録債権の3,282百万円の減少が主な要因であります。

固定資産

固定資産は55,765百万円であり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少しております。建設仮勘定の906百万円の減少、機械装置及び運搬具の96百万円の減少、建物及び構築物の922百万円の増加が主な要因であります。

流動負債

流動負債は30,468百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,238百万円増加しております。未払費用の1,257百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金の1,237百万円の増加が主な要因であります。

固定負債

固定負債は21,886百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,679百万円減少しております。長期借入金の1,625百万円の減少が主な要因であります。

純資産

純資産は62,068百万円であり、前連結会計年度末に比べ277百万円増加しております。利益剰余金の590百万円の増加、為替換算調整勘定の386百万円の減少が主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は853百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,069,457	29,069,457	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	29,069,457	29,069,457	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	29,069,457	-	6,636	-	10,266

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,890,400	288,904	-
単元未満株式	普通株式 23,457	-	-
発行済株式総数	29,069,457	-	-
総株主の議決権	-	288,904	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己所有株式 95株

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地	155,600	-	155,600	0.54
計	-	155,600	-	155,600	0.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,194	19,638
受取手形及び売掛金	14,696	19,271
電子記録債権	8,045	4,763
商品及び製品	3,163	3,069
仕掛品	3,041	3,197
原材料及び貯蔵品	4,796	4,712
繰延税金資産	1,441	1,559
その他	2,286	2,461
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	57,649	58,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,675	31,792
減価償却累計額	18,834	19,028
建物及び構築物(純額)	11,841	12,764
機械装置及び運搬具	87,627	87,731
減価償却累計額	69,329	69,531
機械装置及び運搬具(純額)	18,297	18,200
工具、器具及び備品	18,434	18,537
減価償却累計額	16,938	17,009
工具、器具及び備品(純額)	1,496	1,528
土地	13,328	13,337
リース資産	304	292
減価償却累計額	196	197
リース資産(純額)	108	95
建設仮勘定	4,340	3,433
有形固定資産合計	49,411	49,358
無形固定資産		
リース資産	3	2
その他	1,183	1,132
無形固定資産合計	1,187	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	2,891
繰延税金資産	1,561	1,506
退職給付に係る資産	305	284
その他	641	631
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	5,338	5,272
固定資産合計	55,937	55,765
資産合計	113,586	114,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,074	7,968
電子記録債務	7,122	7,236
短期借入金	251	257
1年内返済予定の長期借入金	4,327	5,565
リース債務	46	41
未払費用	5,507	6,765
未払法人税等	845	565
繰延税金負債	1	-
役員賞与引当金	188	54
その他	1,865	2,014
流動負債合計	28,230	30,468
固定負債		
長期借入金	20,548	18,923
リース債務	69	59
繰延税金負債	497	480
退職給付に係る負債	1,791	1,792
役員退職慰労引当金	188	205
資産除去債務	124	124
その他	346	300
固定負債合計	23,565	21,886
負債合計	51,796	52,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	10,104	10,104
利益剰余金	43,497	44,088
自己株式	193	193
株主資本合計	60,045	60,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,145
為替換算調整勘定	373	13
退職給付に係る調整累計額	597	596
その他の包括利益累計額合計	912	534
新株予約権	118	131
非支配株主持分	714	764
純資産合計	61,790	62,068
負債純資産合計	113,586	114,422

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	26,406	28,526
売上原価	21,443	23,202
売上総利益	4,962	5,323
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	248	259
役員報酬	90	86
従業員給料	772	785
賞与	287	272
退職給付費用	42	33
法定福利費	160	168
福利厚生費	138	148
役員退職慰労引当金繰入額	12	20
役員賞与引当金繰入額	48	52
賃借料	51	51
旅費及び交通費	67	66
減価償却費	98	104
研究開発費	913	853
その他	671	680
販売費及び一般管理費合計	3,605	3,583
営業利益	1,357	1,740
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	34	36
その他	29	32
営業外収益合計	75	78
営業外費用		
支払利息	18	30
為替差損	188	6
固定資産除却損	6	25
持分法による投資損失	7	3
その他	25	20
営業外費用合計	245	86
経常利益	1,187	1,732

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	1	-
その他の投資評価損	-	3
資産除去費用	0	-
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	1,185	1,744
法人税、住民税及び事業税	464	535
法人税等調整額	142	118
法人税等合計	322	416
四半期純利益	862	1,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	839	1,284

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	862	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	8
為替換算調整勘定	1,094	394
退職給付に係る調整額	5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	13	9
その他の包括利益合計	1,346	370
四半期包括利益	483	957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473	907
非支配株主に係る四半期包括利益	10	50

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
株式会社豊和産業	160百万円	156百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上原価

当第1四半期連結累計期間において、過年度損益を修正すべきものとして、売上原価及びたな卸資産の金額の見直し等必要と認められる修正を行っております。当該修正における過年度による影響額は114百万円です。この調整は当第1四半期連結累計期間及びそれ以前の期間における連結財務諸表に対する重要性がないと判断しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,527百万円	1,541百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	602	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	693	24.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,092	4,258	26,351	54	26,406	-	26,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	135	135	324	460	460	-
計	22,092	4,394	26,487	379	26,866	460	26,406
セグメント利益	2,518	361	2,880	33	2,914	1,556	1,357

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 1,556百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,091	5,387	28,479	47	28,526	-	28,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	165	165	327	492	492	-
計	23,091	5,553	28,644	374	29,019	492	28,526
セグメント利益	2,367	894	3,261	31	3,292	1,552	1,740

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 1,552百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29.25円	44.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	839	1,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	839	1,284
普通株式の期中平均株式数(株)	28,689,098	28,913,752
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	44.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	75,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年9月30日

大豊工業株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 謙二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。